

陸軍省主計課別班「班報」(陸軍秋丸機關内部資料)
: 資料解題と全文

牧 野 邦 昭

Newsletter by the Special Room of Ministry of Army Budget Section
(the Inner Documents of the Akimaru Unit in the Imperial Japanese Army)
: Comment and the Entire Text.

Kuniaki Makino

2 0 1 8 . 3

『摂南経済研究』第8巻 第1・2号 別刷
摂南大学経済学部

資料紹介

陸軍省主計課別班「班報」(陸軍秋丸機關内部資料)
: 資料解題と全文

牧野 邦昭

Newsletter by the Special Room of Ministry of Army Budget Section
(the Inner Documents of the Akimaru Unit in the Imperial Japanese Army)
: Comment and the Entire Text.

Kuniaki Makino

1. 資料解題

ここに紹介するのは、太平洋戦争開戦前後に活動した陸軍省戦争経済研究班（対外的名称は陸軍省主計課別班、通称秋丸機関）が刊行した内部向けの「班報」（陸軍省主計課別班名義、1940年8月—10月）である。なお本稿では旧漢字は新漢字に直している。

一般財団法人農山漁村文化協会が運営する農文協図書館¹には、同図書館理事長を務めた農業経済学者である近藤康男（1899-2005、東京大学農学部）の旧蔵資料が多く所蔵されており、この「班報」はその中に他の秋丸機関関係資料と共に含まれていたものである（登録番号0057151、0057152）。筆者は2015年に農文協図書館HP（<http://nbklib.ruralnet.or.jp/>）の蔵書検索によりその存在を見つけて同年8月28日に同図書館を訪問して現物を確認した。近藤は自身の回想²では秋丸機関に参加したことは述べていないが、海軍省が1940年に作成した資料「陸軍秋丸機関（戦争経済研究班）ニ関スル件（十五年六月末現在）」では秋丸機関の業務委嘱者（「物的資源ヨリ観タル経済抗戦力」の「農産原料」を担当、所属は「農林省統計課」として名前が掲載されている³（近藤は1939年から農林省統計課長を兼任）。近藤の旧蔵資料の中の秋丸機関の資料は1940年中の秋丸機関の「班報」と秋丸機関が刊行した『資料目録』、1941年に刊行された報告書『英米合作経済抗戦力調査』『独逸経済抗戦力調査』の基礎となった調査資料（1942年に多くが刊行されている）を作成する際の調査項目とその担当者、近藤の作成した原稿、「独逸組」（秋丸機関の「独逸班」のことと考えられる）の各項目の担当者と委嘱者の一覧表である。本稿では「班報」を中心に紹介するがその他の資料についても簡単に触れることにする。

「班報」第1号は昭和15（1940）年8月10日に出されている。「研究上ノ注意」として「研究ノ態度」「研究ノ眼目」「報告ノ集約」「研究報告ノ形式」「報告期限ノ厳守」について注意点が列挙されている。「班研究ノ目的其ノ他眼目等ニ就テハ主査ヲ通シ充分ニ徹底シアル筈ナルモ愈々本格的研究へ突進ノ時機ニ際シ重ネテ注意ヲ喚起シ研究ノ完璧ヲ期シタイト思ヒマス」という文面からは、秋丸機関の研究が本格的に開始されたのが1940年夏であること、正確な研究を行なうことが目指されていたことがわかる。

「研究ノ態度」としては、「各国政治経済ノ分析研究」をするにあたって「常ニ客観的ノ実態ヲ把握スルニ努メ主観的ノ観察ニ陥ラサル」ようにするため、「論拠ヲ努メテ計数ニ求メ簡明直裁ニ推論スル」こと、つまり統計など確実な根拠を踏まえて客観的な判断を行い簡潔に推論することが求められている。

「研究ノ眼目」としては、「啓蒙的、一般論的ノ研究ニ陥ル」のではなく、具体的に「研究ノ

¹ 東京都練馬区にあった農文協図書館は建物移転のため2015年11月末から休館しているが蔵書・資料はそのまま保存されている。2015年8月の資料調査にご協力いただき、また今回『撰南経済研究』での資料紹介を許可していただいた農文協図書館・（一財）農山漁村文化協会図書館系の皆様にこの場を借りてお礼申し上げる。

² 近藤康男『一農政学徒の回想』上下、農山漁村文化協会、1976年など。

³ 「陸軍秋丸機関（戦争経済研究班）ニ関スル件（十五年六月末現在）」大久保達正ほか編『昭和社會経済史料集成 第10巻 海軍省資料10』大東文化大学東洋文化研究所、1985年所収。近藤の執筆と見られる「農林省統計課」名義の資料は陸軍省主計課別班『抗戦力判断資料第五号（其一） 第一編 物的資源力より見たる米国の抗戦力』1942年などに収録されている。

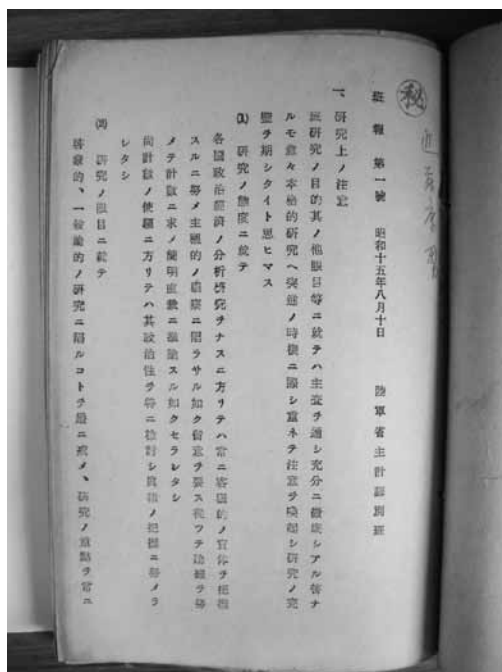


写真1 陸軍省主計課別班「班報 第一号」(農文協図書館所蔵)

重点ヲ常ニ戦時体制下ニ於ケル各国民経済ノ脆弱点ノ究明ニ置ク」ことが要請されている。秋丸機関において「仮想敵国の経済戦力を詳細に分析・総合して、最弱点を把握すると共に、わが方の経済戦力の持久度を見極め、攻防の策を講ずること」⁴を目指した責任者の秋丸次朗主計中佐の意図がこうした要請に反映しているとみられる。

「報告ノ集約」は、「各主査ハ各研究分担者ヨリ提出スル研究報告ヲ単ニ取次クコトナク自ラ其内容ヲ検討シテ総合完成スル如ク」した上で、「報告書ニハ主査ノ作成セル「要約」ヲ冒頭ニ添付シ研究内容(結論)ヲ容易ニ理解」できるように構成することが求められている。研究内容をまとめ、また報告書を容易に理解できるように工夫するうえで主査の役割が大きかったことがわかる。秋丸機関に参加した中山伊知郎の「われわれはいつもバラバラに作業しておた」という証言⁵からも、個別に委嘱した調査を主査が取りまとめる形で調査が行われていたと考えられる。

また「研究報告ノ形式」について、「統計其他ノ資料ヲ引用ノ場合ニハ出所ヲ明示」すること、形式を守らない場合は研究の総括上支障が多いので「規格違反ノモノニハ更ニ書換ヲ要求スルコトトナル」と注意が促され、さらに「本班ノ研究ハ分業協同ノ原則ニ依ルモノ」なので

⁴ 秋丸次朗「大東亜戦争秘話 開戦前後の体験記—秋丸機関の顛末を中心に」『えびの』第13号、1979年、12ページ。

⁵ 中村隆英・伊藤隆・原朗編『現代史を創る人びと1』毎日新聞社、1971年、194ページ。

「一名ガ期限ヲ遅ルハトキハ全体ノ研究推進ノ障碍ヲ来ス結果トナル」ため、「報告期限ノ厳守」が求められている。全体として、責任者の秋丸次朗の非常に真面目な性格が伺える。

なお、この「班報」第一号では7月10日に青山一丁目にあった臨時陸軍東京経理部内に秋丸機関が移転したこと、旧麴町分室は引き続き会議室として利用できるということが記載されている。秋丸の回想では、「部外に煙幕を張るため」青山に事務所を移して「地下に潜って任務の遂行に邁進した」のは東条英機陸相から有沢広巳の起用について注意があった後というように読めるが⁶、前述の海軍省が作成した1940年6月末現在の「陸軍秋丸機関（戦争経済研究班）ニ関スル件」でも「近キ将来名称ヲ主計課別班ト改名シ更ニ本省内ニ移転スル予定ナリ」とあるため、実際には東条の陸相就任（1940年7月22日）の前から秋丸機関の移転が計画され実際に移転していたことがわかる。

秋丸機関の「班報」第二号は9月5日に出されている。最初の「研究ノ促進ニツイテ」では、時候の挨拶とともに「吾等ノ研究モヘビーニ入ル秋トナリマシタ」「完成期モ近ツキツヽアル折柄」「御努力ヲ切望スル次第デアリマス」とある。農文協図書館で「班報」と共に綴じられている資料には物的資源力から見たアメリカ、イギリス、ドイツの抗戦力の研究項目と担当者が記載されており、そこにそれぞれ「完成期日 昭和拾五年十一月卅日」とあるため、1940年11月30日を目途に基礎研究を終え、それを基に研究報告をまとめることが予定されていたとみられる。中山伊知郎の回想によれば、日本の経済力の調査をした日本班の報告は1940年末か1941年初めに行われている⁷ため、日本班の研究はほぼ予定通りに完成したと考えられる。しかし有沢広巳が「ほかの班も同様であったが、英米班の調査もはじめのうちは遅々として進まなかった」と回想している⁸ように、その他の研究はかなり遅れたとみられる。有沢を中心とする英米班に所属していた新井浩（当時東亜研究所第一部自然科学班）によれば、英米班の会合は1941年1月及び3月に行われ、3月25日までに各自の報告を出すように求められたという⁹。このように研究が遅延したことにより、秋丸機関の中間報告が具体的な各国の経済抗戦力についての分析ではなく、「経済戦争」の一般論を解説したもの¹⁰になった可能性も考えられる。

この「班報」第二号で注目されるのは、当時の第二次大戦初期の世界情勢（1940年6月にイタリアが枢軸国側で参戦しフランス降伏、ソ連のバルト三国進駐、8月からイギリス上陸を目指すドイツ軍とイギリス軍の航空戦（バトル・オブ・ブリテン）の激化）についての秋丸機関の分析が行われていることである。「班報」第二号では、ドイツが優勢に戦いを進める一方で、アメリカはイギリスを援助してドイツと日本を抑えて自国の勢力を伸ばそうとしている。ソ連

⁶ 秋丸「大東亜戦争秘話 開戦前後の体験記—秋丸機関の顛末を中心に」12—13ページ。

⁷ 中山は日本の経済力の報告をした時期について、「昭和十五年の終わりがらだったと思う」（座談会「経済政策論の発展過程およびその周辺」『中山伊知郎全集 別巻』1973年、62ページ）また「たしか昭和十六年の初め」（『第十集への序文』『中山伊知郎全集 第十集』、1973年、Iページ）と述べている。

⁸ 有沢広巳『学問と思想と人間と』『有沢廣巳の昭和史』編纂委員会、1989年、162ページ。

⁹ 脇村義太郎『二十一世紀を望んで—続 回想九十年』岩波書店、1993年、10—11ページ。

¹⁰ 拙稿『『経済戦の本質』（陸軍秋丸機関中間報告案）：資料解題と「要旨」全文』『摂南経済研究』第6巻第1・2号、2016年。

も直接ヨーロッパでの戦争に参加しない一方で「英米対独戦」を長期化させ、さらに蔣介石政権を援助することにより日中戦争を長期化させ、諸国を戦争に巻き込むことで相対的に自国を強化しようとしている、という分析がされている。

こうした国際情勢分析から秋丸機関の研究方針が打ち出されており、「以上ニ基キ研究プランノ内容ヲ構想セラレ度」とあるのでこれ以降の研究はこうした方針で進められたと考えられる。特に「英国」について本国以外(植民地や自治領)の戦略的価値の重要性が検討されるようになったこと、「米国」が仮想敵国とされて重点視されるようになったこと、フランスの占領地がドイツに与える影響が分析の対象とされたことは、翌年に出された『英米合作経済抗戦力調査』『独逸経済抗戦力調査』の内容に影響を与えたとみられる¹¹。

なお、10月25日には「班報」第三号が出されており、「研究報告ノ提出時期モ愈々切迫シツマアリ各位着々御研鑽ヲ重ネラレアリト存スルモ研究促進ニ就テ一段ト御努力ヲ願ヒマス」と、研究の完成が督促されている。約一か月前の9月27日には日独伊三国軍事同盟が成立し、また同時期に「援蔣ルート」を遮断するためのフランス領インドシナ北部への進駐(北部仏印進駐)が行われたことによりイギリス及びアメリカとの関係が一層悪化し、アメリカは10月16日に屑鉄の対日禁輸を決定している。このようにイギリスとアメリカが日本の「敵」となる確率が高まったことから、研究の完成が急がれていたとみられる。

また、「班報」第二号および第三号には秋丸機関の刊行物が紹介されており、海外事情の分析のほか海外の資料の翻訳などが中心に行われている一方、「貿易額ヨリ見タル我カ対外依存状況」「米国屑鉄禁輸ノ我国ヘノ影響」という日本の研究も行われていたことがわかる。この二つの日本の研究のうち前者は現存している(正確には「貿易額ヨリ見タル我国ノ対外依存状況」、東京大学経済学図書館所蔵、登録番号5506237378)が、後者については「極秘」とあり、軍用資源秘密保護法(1939年3月公布)などで詳しい情報が機密扱いされていた日本経済の分析については海外の分析と比べてより厳しい情報管理がなされていたと考えられる。

なお、近藤康男の旧蔵資料中の「班報」を含む秋丸機関の資料は1940年中のものだけである。この中の「独逸組」の研究項目を記した表では、「班内処理」と「委嘱ニ依ル処理」とが区分されており、近藤は「農産資源」の「委嘱ニ依ル処理」の「委嘱者」として扱われている(「班内処理」の当該項目の担当者は菊地主計)。近藤はあくまでも委嘱を受けて研究を行っただけと考えられ、自身の委嘱された研究(アメリカ、イギリス、ドイツの「農産資源力」)を1940年中に提出したので、それで秋丸機関との関係も事実上終わったのではないかと推測される¹²。

¹¹ 以下の拙稿を参照：『独逸経済抗戦力調査』(陸軍秋丸機関報告書)―資料解題と「判決」全文『経済学史研究』第56巻第1号、2014年、『英米合作経済抗戦力調査(其二)』(陸軍秋丸機関報告書)：資料解題『摂南経済研究』第5巻第1・2号、2015年。

¹² この「独逸組」の研究項目とその担当者・委嘱者の表では「主査」は蟬山政道となっており、「物的資源力」「経済組織」の担当者が秋丸中佐、「人口力」「資本力」の担当者が宮川実とされている。一方で「資本力」の中の「戦政力」の「委嘱者」が武村忠雄とされている。これは有沢広巳や秋丸次朗の回想(「ドイツ班とソ連班はたしか武村忠雄君がやっていたと思う。英米班はぼくが主査で、宮川実君が副主査として手伝ってくれた」有沢『学

2. 資料紹介：陸軍省主計課別班「班報」(農文協図書館所蔵)全文

凡例

1. 原資料は縦書きである。
2. 本文中 [] で括った部分は挿入を意味する。
3. [] で括った部分は筆耕者による注記を表す。
4. 原文の通りであることを示す場合はルビで [原文ママ] と振った。
5. 特記事項がある場合は脚注で説明をしている。

(1)「班報」第一号

[近藤康男]

㊞ [朱印]

班報 第一号 昭和十五年八月十日 陸軍省主計課別班

一、研究上ノ注意

班研究ノ目的其ノ他眼目ニ就テハ主査ヲ通シ充分ニ徹底シアル筈ナルモ愈々本格的研究へ突進ノ時機ニ際シ重ネテ注意ヲ喚起シ研究ノ完璧ヲ期シタイト思ヒマス

(1) 研究ノ態度ニ就テ

各国政治経済ノ分析研究ヲナスニ方リテハ常ニ客観的ノ実体ヲ把握スルニ努メ主観的ノ觀察ニ陥ラサル如ク留意ヲ要ス從ツテ論拠ヲ努メテ計数ニ求め簡明直裁ニ推論スル如クセラレタシ

尚計数ノ使駆ニ方リテハ其政治性ヲ特ニ検討シ真相ノ把握ニ努メラレタシ

(2) 研究ノ眼目ニ就テ

啓蒙的、一般論的ノ研究ニ陥ルコトヲ嚴ニ戒メ、研究ノ重点ヲ常ニ戦時体制下ニ於ケル各国民経済ノ脆弱点ノ究明ニ置クラ要ス

(3) 報告ノ集約ニ就テ

各主査ハ各研究分担者ヨリ提出スル研究報告ヲ単ニ取次クコトナク自ら其内容ヲ検討シテ綜合完成スル如クシ且ツ報告書ニハ主査ノ作成セル「要約」ヲ冒頭ニ添付シ研究内容(結論)ヲ容易ニ理解シ得ル如ク構成セラレタシ

問と思想と人間と』162ページ、「有沢広巳氏(休職東大教授)を中心に英米班、独伊班に武村忠雄氏(慶大教授)、ソ連班に宮川実氏(立大教授)、南方班に名和統一[名和田政一の誤りと推定]氏(元サイゴン駐在の正金銀行員)、日本班に中山伊知郎氏(東京商大教授)をそれぞれ主査として委嘱し、このほか、国際政治班に蟬山政道氏(東大教授)、木下半治氏(教育大教授)を起用した」(秋丸「大東亜戦争秘話 開戦前後の体験記—秋丸機関の顛末を中心に」12ページ)とは異なっている。1941年7月に刊行されている『独逸経済抗戦力調査』の執筆者が武村忠雄であることは確実であるので(拙稿『『独逸経済抗戦力調査』(陸軍秋丸機関報告書)一資料解題と「判決」全文』)、この「独逸組」の表は秋丸機関の初期(1940年中)の活動における役割分担を示すものとみられ、その後組織の再編成が行われ、有沢や秋丸はそれについて述べているのではないかと考えられる。

(4) 研究報告ノ形式ニ就テ

イ 用紙ハ四百字詰原稿紙トシ当班ヨリ支給スルモノヲ使用セラレタシ

ロ 文章ハ平仮名交リトシ文章体ヲ用ヒラレタシ

先ニハ片仮名文ヲ要求シタルモ實際ノ習慣上不便ヲ感セラルル向多キヲ以テ右ノ通り改メタルニ付特ニ注意セラレタシ

ハ 統計其他ノ資料ヲ引用ノ場合ニハ出所ヲ明示セラレタシ

ニ 以上ノ形式ヲ厳守セラレサルトキハ研究ノ綜括上支障多キニ付規格違反ノモノニハ更ニ書換ヲ要求スルコトトナルヘキニ付特ニ注意ヲ蒞渉セラレタシ

(5) 報告期限ノ厳守ニ就テ

本班ノ研究ハ分業協同ノ原則ニ依ルモノナルニ付一名カ期限ヲ遅ル、トキハ全体ノ研究推進ノ障碍ヲ來ス結果トナルヲ以テ各人所定ノ期限ヲ厳守セラレタシ

二、資料ノ利用方法

今後ノ研究成果ハ資料ノ整備如何ニ繫ルコト極メテ大ナルヲ以テ各自ノ研究ニ必要ナル資料ハ広範圍ニ亘リ極力蒐集ニ努ムル如クセラレタシ

(1) 当班備付資料ノ利用

研究依頼者ノ請求ニヨリ閲覽又ハ貸出ニ応スヘキニツキ充分利用セラレタシ

但シ「極秘扱」ノモノハ貸出シ出来サルニ付必要ニ応シ当班ニ於テ閲覽ニ供ス尚資料目録ヲ発行シアルニ付利用セラレタシ

(2) 班外資料ノ利用

班外各所ニ保管シアル資料ハ極力各自ニ於テ蒐集スルヲ以テ建前トスルモ個人ニテ利用シ難キ場合ニ於テハ当班ニ於テ助カスヘキニ付其名称及所在ヲ具シ申出テラレタシ

尚借受図書資料ハ利用能率ヲ完カラシムル為用済後速カニ返戻セラレタシ

三、研究班ノ事務所移転

研究班ハ七月十日左記ニ移転セリ尚旧麴町分室ハ会議室トシテ存置シアルニ付利用ヲ要スル場合ハ申出ラレタシ

赤坂区青山一丁目臨時陸軍東京經理部内

陸軍省主計課別班

電話 赤坂(48) 一七〇五(直通)(庶務室)

〇四四六

〇四四七 構内 九〇(秋丸中佐)

電話 赤坂(48) 四六〇一

(東京經理部) 四六〇三 〃 九一 (川岸大尉)

四六六六

(今泉中尉)

後記

研究班関係者トノ連絡ヲ密ニスル為必要ナル事項ヲ隨時班報トシテ印刷配布シマスカラ綴込

ノ上保存シ置カレタシ

尚転居、旅行、病氣其他身上ノ異動ニシテ研究上ニ関連スル事項ハ其都度通報煩ハシタシ

(2)「班報」第二号

班報 第二号

昭和十五年九月五日

陸軍省主計課別班

一、研究ノ促進ニ就テ

残暑厳シイトハ云ヘ朝夕ハ余程凌キ易クナリ草葉ニスダク虫ノ音モ初秋ヲ想ハセ愈々灯火親シムヘク吾等ノ研究モヘビーニ入ル秋トナリマシタ。

各位ニ於レテハ酷暑ト闘ヒ蚊軍ヲ克服シナカラ文献ニ思索ニ御尽力ノコトト拝察シマスカ完成期モ近ツキツヽアル折柄此上共御努力ヲ切望スル次第デアリマス

二、世界情勢ノ変化ニ就テ

伊太利ノ参戦、仏国ノ降伏ニ次テ英独決戦カ熾烈化シ独逸ノ優勢ニ対シ英国ノ頽勢ハ覆フヘカラサルモノカアル、一方米国ハ内ニ軍拡ヲ急キ外ニハ英国ノ援助ヲ強化シ独逸ノ制覇ヲ抑ヘ又日本ノ東亜再建政策ヲ阻害シツヽ自ラ世界制覇ノ地位ヲ確立スルコトニ狂奔シテキル

蘇聯ハ欧戦不介入ノマヽ失地ノ回復ト国土建設ニ専念シテ内ニ国力ノ充⁽¹⁾実ヲ図ルト共ニ英米対独戦ヲ長期化シ又援蔣赤色ルートヲ強化シテ日本ノ事変処理ノ遷延ヲ図リ相对的ニ国力ノ増強ヲ期シツヽアルト思ハレル

右ノ情勢ハ当班ノ研究上ニモ変化ヲ齎ラスニハ置カナイ

以下其大様ヲ記シテ参考ニ供シタイ

一、蘇聯ハ依然研究ノ重点タルコト

二、英国ハ本国以外ノ地域ノ向背及戦略ノ価値カ重視セラルヽニ致ツタコト

三、米国カ仮想敵国トシテ研究上重要トナリタルコト

四、独逸ハ戦勝ヲ齎ラシタル最大原因ト認メラルヽナチスノ国防経済体制ノ研究カ重視セラルヘキコト

五、仏国ハ研究上ノ重要性ヲ減シタルモ独逸占領地域ノ経済力ノ検討カ必要デアリ又仏国惨敗ノ原因ハ如何ナル政治経済的ノ欠陥ニ基クカノ研究カ重要ナルコト

六、伊太利ハ地中海、紅海ノ制覇ニアリ北阿及近東地方ヘノ進出カ注目サレル外大シタ変化ハナイ

七、東亜ハ英米依存ノ脱却ニ依リ東亜共栄圈⁽²⁾ヲ如何ニ確立スヘキカノ検討カ重要トナリタルコト

⁽¹⁾「交」を「充」に訂正してある。

⁽²⁾「圖」を「圈」に訂正してある。

以上ニ基キ研究プランノ内容ヲ構想セラレ度 詳細ハ口頭ニテ御相談ニ応シマス

三、九月中ノ行事ニ就テ

必要ノ範囲ニ予定表ヲ送付シマシタ

四、刊行物紹介

- (一) 資料目録第四号(七月分) マテ
- (二) 海外經濟情報第二号(九月一日) マテ
- (三) 欧州戦争經濟戦日誌 第一輯ヨリ第三輯マテ
- (四) 翻訳資料
 - 第一号 今次大戦ニ於ケル列国戦争經濟ノ諸問題
 - 第二号 一九三八—三九年世界小麦事情
 - 第三号 ドイツニ於ケル戦略原料ノ諸問題
 - 第五号 〔原文ママ〕ソ聯ニ於ケル小麦生産ノ分布
 - 第六号 自動車運輸ノ諸任務
 - 第七号 ドイツノ軍事行動地域ヨリノイギリスノ經濟的締出シ
 - 第八号 イギリス海運ノ諸問題
 - 号 外 英国戦時經濟ノ再編成

(3)「班報」第三号

班 報 〔原文ママ〕 番 三 号

昭和十五年十月二十五日

陸 軍 省 主 計 課 別 班

一、報告ノ提出ニ就テ

研究報告ノ提出時期モ愈々切迫シツヽアリ各位着々御研鑽ヲ重ネラレアリト存スルモ研究促進ニ就テ一段ト御努力ヲ願ヒマス尚研究上ノ注意ニ就テハ班報第一号ニ掲ケテ置キマシタカラ重ネテ申上マセヌ

二、刊行物ノ紹介

- 一、資料目録第五号(八月分) マテ
- 二、海外經濟情報第六号(十月十五日) マテ
- 三、調査資料
 - 第一号 貿易額ヨリ見タル我カ對外依存状況
 - 第二号 英独決戦ノ推移ト世界經濟ノ見透
 - 第三号 米国屑鉄禁輸ノ我国ヘノ影響(極秘)

四、工作資料

- 第一号 欧州戦争經濟戦関係日誌第三輯

第二号 ⁽³⁾ 第一次欧州戦争ニ於ケル主要交戦国経済統制法輯録

⁽⁴⁾ 第二次欧州戦争ニ於ケル交戦各国経済統制法輯録

五、翻訳資料

第九号 独逸国民経済及国防経済綱要

第十号 和蘭占領地ニ於ケル独逸ノ敵性財産処理法

第十一号 仏印ノ最近事情

第十二号 イラン経済ニ対スル大戦ノ影響

第十三号 合衆国ノ工作機械ト欧州大戦

希望者ニ対シテ部数ノ許ス限り配布ニ応シマス

三、電話番号ノ変更

電話カ左ノ通り変更ニナリマシタ

直通 赤坂 (48) 一七〇五 (主計課別班)

交換 赤坂 (48) 〇四四六	} (東京経理部) 一構内	} 九一、 秋丸中佐	
〇四四六			
〇四四七			
四六〇一			} 九五、 { 川岸大尉 今泉中尉 加藤鉄夫 ^[原文ママ] (5)
四六〇三			
四六六六			

⁽³⁾ 赤鉛筆で○。

⁽⁴⁾ 赤鉛筆で○。

⁽⁵⁾ 秋丸次朗の回想では、戦争経済研究班を編成するにあたり陸軍省経理局主計課長の森田親三大佐や高級課員の遠藤武勝大佐(昭和16年3月より終戦時まで主計課長)が秋丸に相談相手として退役主計少佐の加藤鉄矢を推薦し、若干の予算も配当され、事務所を九段にあった偕行社(陸軍将校集会所)の一室に構えて研究班の編成に着手した。「そのうち川岸茂文主計大尉、山科松雄陸軍属官の二名がスタッフとして配属になり、必要の事務員も募集して後に事務機構も二十数名に達して事務室も狭隘になったので、昭和十五年正月早々麹町の川崎第百銀行支店の二階を借用して移転し、いよいよ本格的な活動に入った」(秋丸「大東亜戦争秘話 開戦前後の体験記—秋丸機関の顛末を中心に」11ページ)。

「班報」に記載されている内容はこうした内容を基本的に裏付けるものである。ただし加藤鉄矢は満州国において関東軍司令部附調査課長を務め、その後満州国土地局総務処長、地籍整理局総務処長として1932年から1938年まで満州国の地籍整理事業計画の中心となっていた人物であり、1936年に満州国の新京で開かれた土地制度調査会第一回委員会では幹事長を務めているが、当時関東軍第四課で満州国の経済建設に携わっていた秋丸次朗も同委員会の幹事に名を連ねている(江夏由樹「満州国の地籍整理事業について—「蒙地」と「皇産」の問題からみる」『一橋大学研究年報 経済学研究』第37号、1996年、139ページ)。したがって秋丸機関への加藤の参加については、秋丸が自分から加藤に協力を求めたか、森田や遠藤らが秋丸と旧知の加藤に相談することを勧めたというのが実態だと思われる。